

答申書意見要旨

(1) 全体意見

①について、施設を更新・新設する際、光熱費などを含めたランニングコストの低減をしっかりと配慮した設計をしていただきたい。

②実施方針では床面積をベースに検討し目標設定されている。つまり施設の床面積をどのくらい縮減するかということが目標として定められているが、本来であれば将来コストの縮減、財政負担の部分が議論の出発点だった。簡単にシミュレーションはできないが、床面積だけで目標設定して機械的に縮小・再編するのではなく、施設のランニングコストなど、財政負担を検討・配慮しながら適正化できるよう、目標値など検討していただきたい。

③実施方針で挙げられた施設は概ね妥当なピックアップである。今回の期間内に着実に検討し、可能な限りピックアップされた施設についての結論を出していただきたい。

④複合化や集約化に際して以下の二点に留意されたい。第一は雇用の場が絶たれないようにするべきである。財政的な観点の集約化などもありうるだろうが、雇用や地域経済の観点から配慮をお願いしたい。第二に、複合化・集約化がやむを得ないとしても、利用者のサービスの後退や施設利用者が減ってしまうことの無いように、施設を上手にマネジメントする工夫、例えば利用者の施設へのアクセス・交通なども配慮いただきたい。

⑤公共施設が重複している場合、統廃合などの再編はありうるが、周辺部の状況に考慮していただきたい。つまり、中心部に施設が集中するなかで「全市で1つあるからいいのではないか」という議論ではなく、施設によっては周辺部にあることが重要な意味を持つ場合もあり得るため、この点、配慮を求めるものである。

⑥実施方針を進め住民と協議するにあたって、情報をしっかり公開するべきである。情報の中身は、使用頻度、老朽度、類似施設との距離など客観的な指標を住民にしっかり示し、情報公開したうえで協議をしていくべきである。

⑦具体的には駐車場や周辺道路の設備など、周辺環境の整備も合わせて実施することで新設・集約化した施設の利便性向上を図らなければならない。その意味で、施設の再編・新設だけではなく、周りのインフラもあわせて検討していただきたい。

⑧改修更新費用の推計が行なわれているが、これは単純推計ではないかと指摘があった。例えば除却するため（更地にするため）の費用や売却した時の売却益などが考慮されていない。そのため、過大な形あるいは過小な形での再編にならないか、注意すべきである。常に細かく見直しをかけながら、過大または過小な形での再編にならないように慎重に状況を見ていただきたい。

(2) 施設種別意見

①は旧幼稚園施設・旧小学校施設を地域がどう活用するかという点について指摘している。

ア その地域がその施設を活用するかどうかは、検討期間を設定した上で、メリハリをつけて、地元住民と十分に協議していただきたい。決して急かすという意味ではない点に留意が必要である。

イ 地域に対して活用するか、しないかの選択を迫るのではなく、例えば活用するという場合に、市等の関係機関が補助メニューへの申請支援をするなど、今後の活用のあり方をサポートする必要がある。

ウ 地元が施設を活用する場合、地元組織だけではなく、例えば民間団体や企業などが運用主体になるなど、活用主体や方法の可能性に幅を持たせ広く検討するべきである。選択肢をたくさん示した上

で住民と協議することが重要である。

②の交流センターについて。

ア 掛合で先行して行われた再編・新設の教訓などを踏まえ、設計などの早い段階から住民意見を受け止めて、整備計画を検討していただきたい。

イ 防災の観点もしくは地域の拠点となるため、立地場所の選定は大変重要である。

ウ 支所機能の中身にも関わることだが、地域に対する支援の核となるような施設のあり方、機能集約のあり方について検討いただきたい。

③体育館施設について、施設数を少なくするべきではないか、むしろ、重要な施設なのでそれなりに維持することが必要ではないかなど、いろいろな意見があった。体育館施設はそこで人々が体を動かすだけでなく、地域のつながりや、地域から出て行った人たちが戻ってきてスポーツ大会をするなど、地域にとってさまざまな役割を持ち大きな意義があることも確かである。体育館施設が地域に対して果たす役割、満たすべきニーズをしっかりと見極めて、方針を決定されたい。